

## 【金融経済環境】

2019年度中間期のわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速など景気の先行き不透明感が強まる中、輸出や生産活動が弱含んだものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したほか、設備投資が堅調を維持し、全体として緩やかな回復基調を辿りました。

当地方の経済は、輸出や生産活動の一部で弱めの動きがみられたものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く推移しました。また、設備投資が回復したほか災害復旧・復興に伴い公共投資が大きく増加するなど、全体として緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持されるなか、短期金利、長期金利ともに0%をやや下回って推移しました。

## 【2019年9月期の業績等の概要 (連結)】

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比18億94百万円増加の637億71百万円となりました。一方、経常費用は、貸出金償却の減少によるその他経常費用の減少を主因として、前年同期比2億33百万円減少し、441億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比21億28百万円増益の195億73百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億80百万円増益の135億9百万円となりました。

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比3,639億円増加の6兆3,200億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前年同期比2,370億円増加の7兆7,183億円となりました。有価証券は、前年同期比974億円減少し、1兆1,189億円となりました。

## 【2019年9月期の業績等の概要 (単体)】

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比18億2百万円増加の613億91百万円となりました。一方、経常費用は、貸出金償却の減少によるその他経常費用の減少を主因として、前年同期比81百万円減少し、419億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比18億82百万円増益の194億70百万円、中間純利益は、前年同期比13億50百万円増益の140億5百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比3,665億円増加の6兆3,137億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前年同期比2,397億円増加の7兆7,344億円となりました。有価証券は、前年同期比977億円減少し、1兆1,293億円となりました。